

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	544,110	711,858	1,147,764
経常利益 (千円)	44,917	92,286	102,094
四半期(当期)純利益 (千円)	97,721	75,345	143,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,206	99,617	64,630
純資産額 (千円)	570,713	871,595	596,138
総資産額 (千円)	1,063,580	1,682,755	1,261,650
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.65	3.50	6.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	51.8	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	36,255	90,503	81,192
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△85,697	△214,470	△175,465
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△2,060	260,067	29,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	114,546	237,035	100,934

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.11	1.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間、第15期連結会計年度及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景とした金融緩和・景気対策などによる円安の効果から企業業績に改善がみられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、全体として国内景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税の影響や夏場の天候不順による個人消費の回復の遅れ等の要因から、実質GDPがマイナス成長となり、消費税増税が平成29年4月まで延期になる等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から回復の兆しが見られ、空室率も改善傾向にあります。また賃料水準につきましても、ようやく底打ち感が見え始め、改善への期待が高まっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、人員を増員するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しをはかり、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高711,858千円（前年同期比30.8%の増加）、営業利益96,144千円（前年同期比122.9%の増加）、経常利益92,286千円（前年同期比105.5%の増加）、四半期純利益は75,345千円（前年同期比22.9%の減少）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は428,119千円となり前連結会計年度末に比べ157,439千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加136,101千円によるものであります。固定資産は1,254,636千円となり、前連結会計年度末に比べ263,665千円増加いたしました。これは主にサブリース案件の増加により敷金・保証金及び初期設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,682,755千円となり、前連結会計年度末に比べ421,105千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は242,344千円となり、前連結会計年度末に比べ72,850千円増加いたしました。これは主にサブリース案件の初期投資用に行った借入により短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は568,815千円となり、前連結会計年度末に比べ72,798千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加による長期預り保証金の増加が、繰延税金負債の減少を上回ったことによるものであります。

この結果、負債合計は811,160千円となり、前連結会計年度末に比べ145,648千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は871,595千円となり、前連結会計年度末に比べ275,456千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上75,345千円及び第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ136,101千円増加となり237,035千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は90,503千円（前年同四半期比149.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益83,978千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は214,470千円（前年同四半期150.3%増）となりました。これは、主にサブリース案件が増加したことによる有形固定資産の取得による支出110,568千円及び差入保証金の差入による支出87,823千円等が預り保証金の受入による収入124,410千円を上回ったこと、投資有価証券の取得及び貸付による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は260,067千円（前年同四半期比は2,060千円の使用）となりました。これは主に、サブリース案件の初期設備投資としての借入による収入105,000千円及び自己株式の売却による収入172,833千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	22,500,000	—	991,100	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	5,977,000	26.56
鈴木 洋	東京都港区	2,080,800	9.25
清原 元輔	東京都目黒区	1,800,000	8.00
伊藤 真奈美	千葉県千葉市緑区	420,000	1.87
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町一丁目2-10	381,100	1.69
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.69
楽天証券(株)	東京都品川区東品川四丁目12-3	359,000	1.60
エリアクエストグループ従業員持株 会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	301,500	1.34
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	252,300	1.12
杉本 正貴	東京都渋谷区	228,200	1.01
計	—	12,179,300	54.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式22,499,400	224,994	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	22,500,000	—	—
総株主の議決権	—	224,994	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,934	237,035
売掛金	107,565	106,350
その他	62,179	84,732
流動資産合計	270,679	428,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	312,301	438,502
減価償却累計額	△95,452	△109,656
建物（純額）	216,848	328,846
車両運搬具	3,520	3,520
減価償却累計額	△2,041	△2,287
車両運搬具（純額）	1,479	1,232
工具、器具及び備品	202,992	207,418
減価償却累計額	△172,027	△176,185
工具、器具及び備品（純額）	30,965	31,232
土地	32	32
リース資産	35,217	35,217
減価償却累計額	△3,360	△5,825
リース資産（純額）	31,856	29,391
建設仮勘定	26,859	4,860
有形固定資産合計	308,041	395,596
無形固定資産		
のれん	11,703	—
借地権	118,100	—
ソフトウェア	3,882	3,247
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	136,028	5,590
投資その他の資産		
投資有価証券	156,242	250,967
長期貸付金	38,939	158,123
長期前払費用	21,718	21,903
敷金及び保証金	299,581	389,938
保険積立金	14,239	14,239
会員権	25,649	27,749
その他	530	530
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	546,900	853,450
固定資産合計	990,970	1,254,636
資産合計	1,261,650	1,682,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,072	23,775
短期借入金	16,000	89,000
1年内返済予定の長期借入金	9,636	10,992
リース債務	5,057	5,102
未払金	33,929	34,625
未払法人税等	15,824	9,681
その他	60,974	69,167
流動負債合計	169,494	242,344
固定負債		
長期借入金	38,378	41,594
リース債務	28,206	25,643
繰延税金負債	33,707	4,088
長期預り保証金	352,645	450,676
その他	43,080	46,812
固定負債合計	496,017	568,815
負債合計	665,512	811,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	346,574
利益剰余金	△532,602	△457,257
自己株式	△248,241	—
株主資本合計	629,232	880,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,093	△8,821
その他の包括利益累計額合計	△33,093	△8,821
純資産合計	596,138	871,595
負債純資産合計	1,261,650	1,682,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	544,110	711,858
売上原価	338,777	441,341
売上総利益	205,332	270,517
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,307	36,360
給料	19,033	26,976
法定福利費	3,410	4,849
求人費	5,480	534
減価償却費	9,065	10,339
地代家賃	6,416	6,521
広告宣伝費	5,893	2,215
通信費	3,802	3,310
旅費及び交通費	3,190	5,956
支払手数料	22,131	23,592
顧問料	6,965	5,865
業務委託費	4,156	3,246
のれん償却額	316	—
その他	42,030	44,605
販売費及び一般管理費合計	162,199	174,372
営業利益	43,132	96,144
営業外収益		
受取利息	42	634
その他	2,243	389
営業外収益合計	2,285	1,024
営業外費用		
支払利息	500	1,407
支払手数料	—	2,783
その他	—	691
営業外費用合計	500	4,882
経常利益	44,917	92,286
特別利益		
投資有価証券売却益	84,953	828
貸倒引当金戻入額	9,139	—
特別利益合計	94,093	828
特別損失		
投資有価証券売却損	12,205	239
投資有価証券評価損	15,519	—
関係会社株式売却損	—	8,897
会員権評価損	925	—
その他	874	—
特別損失合計	29,524	9,136
税金等調整前四半期純利益	109,486	83,978
法人税、住民税及び事業税	11,807	8,632
法人税等調整額	△42	—
法人税等合計	11,764	8,632
少数株主損益調整前四半期純利益	97,721	75,345
四半期純利益	97,721	75,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,721	75,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,515	24,271
その他の包括利益合計	△58,515	24,271
四半期包括利益	39,206	99,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,206	99,617

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,486	83,978
減価償却費	20,853	27,978
のれん償却額	316	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,139	—
受取利息及び受取配当金	△42	△634
支払利息	500	1,407
投資有価証券評価損	15,519	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72,747	△588
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	8,897
会員権評価損	925	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,950	1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	154	△4,296
長期前受収益の増減額 (△は減少)	3,075	4,197
前受金の増減額 (△は減少)	4,308	13,339
前払費用の増減額 (△は増加)	563	△5,768
その他	△28,478	△24,108
小計	48,245	105,616
利息及び配当金の受取額	489	634
利息の支払額	△291	△1,278
法人税等の支払額	△12,233	△14,469
法人税等の還付額	44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,255	90,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,983	△110,568
投資有価証券の取得による支出	△180,414	△79,781
投資有価証券の売却による収入	189,614	14,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,410	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,500
貸付金の回収による収入	9,560	83,780
貸付けによる支出	△40,651	△159,200
差入保証金の差入による支出	△50,358	△87,823
預り保証金の受入による収入	55,937	124,410
預り保証金の返還による支出	△1,990	△7,693
その他	—	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,697	△214,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	85,000
短期借入金の返済による支出	—	△12,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△3,248
自己株式の処分による収入	—	172,833
その他	△560	△2,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	260,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,502	136,101
現金及び現金同等物の期首残高	166,048	100,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 114,546	※ 237,035

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社まや商会は株式を売却したことにより連結子会社でなくなったため、連結の範囲から外れております。

2. 変更後の連結子会社の数

2社

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	114,546千円	237,035千円
現金及び現金同等物	114,546	237,035

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で、第三者割当による自己株式1,502,900株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が72,402千円及び、自己株式が248,241千円減少し、当第2四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が346,574千円となり、自己株式がなくなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日) 及び

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	129,245	129,245	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,997

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	198,970	198,970	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,997

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成26年6月30日)

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	162,338	129,245	△33,093
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	162,338	129,245	△33,093

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額26,997千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	203,702	198,970	△4,732
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	203,702	198,970	△4,732

(注) 非上場株式等 (四半期連結貸借対照表計上額51,997千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円65銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	97,721	75,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	97,721	75,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,997	21,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月13日

株式会社 エリアクエスト

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 今 朝 夫 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。